

第 2 回エネルギー・経済安全保障小委員会（2026年8月18日）

モビリティ・エネリンク構想実現に向けた 当社の取組と提言

～再エネを「つくる」から「つなぐ」「つかう」までの一貫実装に向けて～

株式会社ユーラスエナジーホールディングス
代表取締役社長 諏訪部 哲也

01

会社概要

国内最大手の再エネ事業者としての実績とグローバル展開の強み

02

洋上風力発電事業の取組

着床式から浮体式への展開および海外先端案件（Pentland）の知見獲得

03

当社の目指す姿

再エネバリューチェーンの一貫構築とVPP統合プラットフォーム「ReEra」

04

国にご検討いただきたい政策アクション

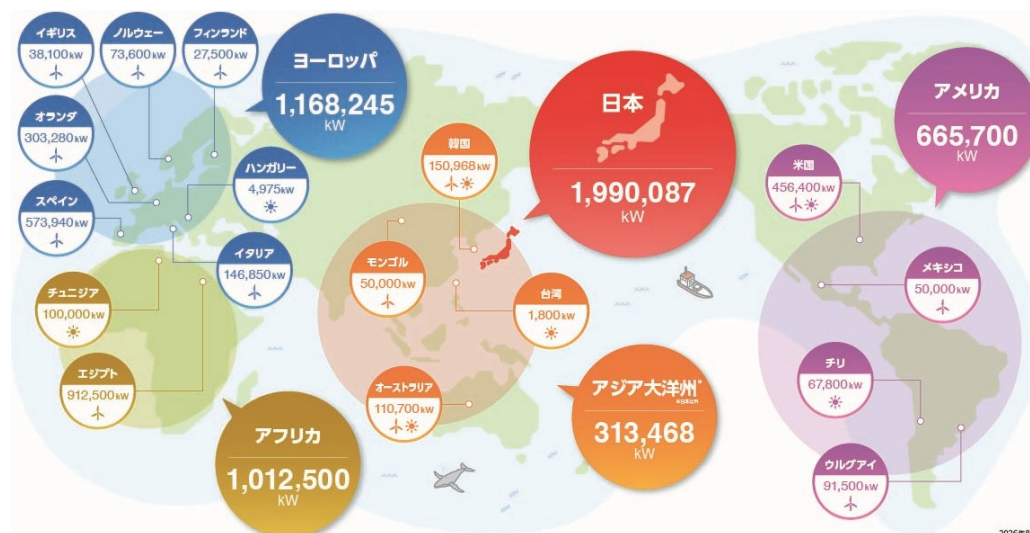
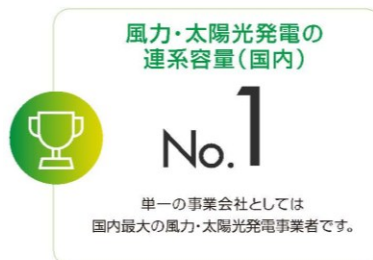
港湾整備、地域GX支援、国交省管理インフラの活用に向けた政策提言

1. 会社概要：企業基本情報

会 社 名	株式会社ユーラスエナジーホールディングス
事 業 内 容	風力および太陽光発電事業、蓄電、売電事業など
本 社 所 在 地	〒100-0004 東京都千代田区大手町一丁目5番1号 大手町ファーストスクエアウエストタワー TEL 03-5404-5300(代表) URL https://www.eurus-energy.com/
代表取締役社長	諏訪部 哲也
設 立 年 月 日	2001年11月1日 (2002年9月30日に現商号に変更)
株 主	豊田通商株式会社：100%
資 本 金	181億9,920万円
従 業 員 数	806名※(2026年4月現在) ※ユーラスエナジーグループ
決 算 期	3月31日

豊田通商グループの総合力を活かし、持続可能なエネルギー社会を牽引

1. 会社概要：国内No.1の実績とグローバル展開



パイオニアとしての35年以上の知見が、
確実な事業遂行の基盤です

区分 (3C)	当社（民間）が担える役割	具体的な取組
---------	--------------	--------

Create (つくる)

再エネ供給基盤の拡大

洋上風力を起点に、着床式から浮体式へと、将来的な大規模高風況案件へ展開し、安定安価なクリーンエネルギーを供給

Connect (つなぐ)

再エネを使える形に整える

蓄電池・エネマネシステムを活用し、再エネを需要地・需要家へ安定的に接続

Consume (つかう)

地域で再エネを活用する

地域交通・港湾・空港・物流・産業需要で再エネを活用し、地域創生へ還元

国にご検討いただきたいこと

港湾整備、系統・接続制約の解消、地域需要創出、官民連携の枠組みづくりを一体で進めていただきたい

2. 当社の洋上風力発電事業の取組

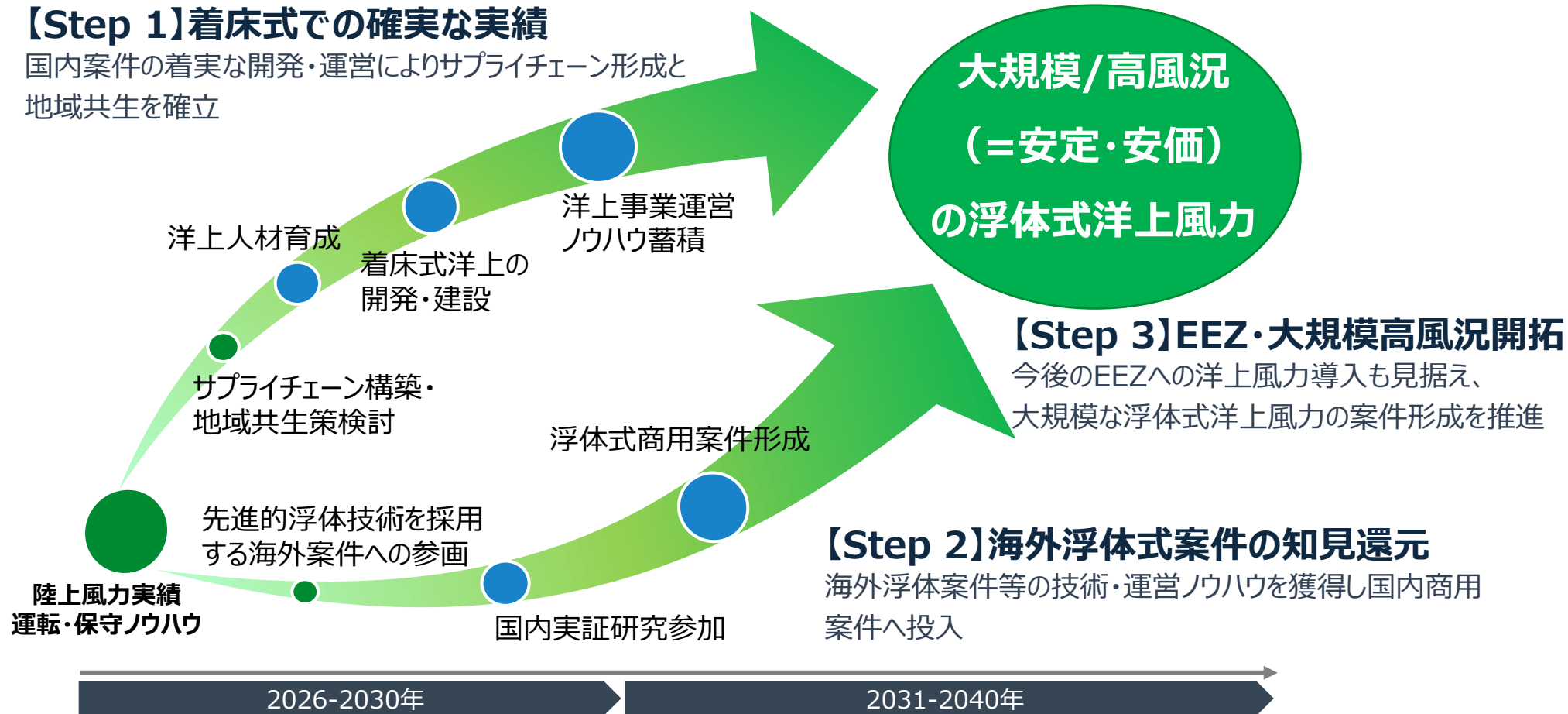
Create (つくる)

大規模浮体式洋上風力へのロードマップ

【目指す市場】

【Step 1】着床式での確実な実績

国内案件の着実な開発・運営によりサプライチェーン形成と地域共生を確立



洋上風力は日本のエネルギー自律性と経済安全保障の核心インフラとなり得ます

2. 当社の洋上風力発電事業の取組

Create (つくる)

海外浮体式案件（Pentland）での先進的知見

Pentlandプロジェクト概要：

事業予定地	スコットランド ハイランド州
事業	浮体式洋上風力発電所
容量	最大100MW
操業開始	2030年予定
浮体構造	セミサブ式（Stiesdal構造）

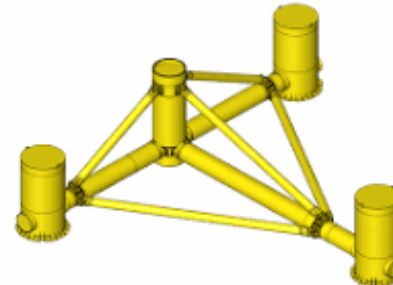
Stiesdal構造の技術的ポイント：

1. ピン接合方式の採用

ピン接合により港湾での溶接作業が不要となり、高速な生産・組立てが可能

2. 港湾必要面積の大幅縮小

同等生産量において基地港湾の必要スペック・面積を大幅に縮小可能



Stiesdal構造



先進構造の知見還元により、国内港湾制約の克服とコスト低減を両立します

2. 当社の洋上風力発電事業の取組

Create (つくる)

(ご参考) 英国の浮体式に関する制度

① CfD(Contract for Difference)制度：

・CfDとは

事業者が売電したい価格(CfD価格)と、市場電力価格の差分を政府が精算する制度 (右図参照)

・英国全体での競争

事業者は売電したい価格 (CfD価格) を入札。英国全体で低い入札価格の案件から落札 → 英国全体の中で競争力のある案件が実現

・浮体の並行促進

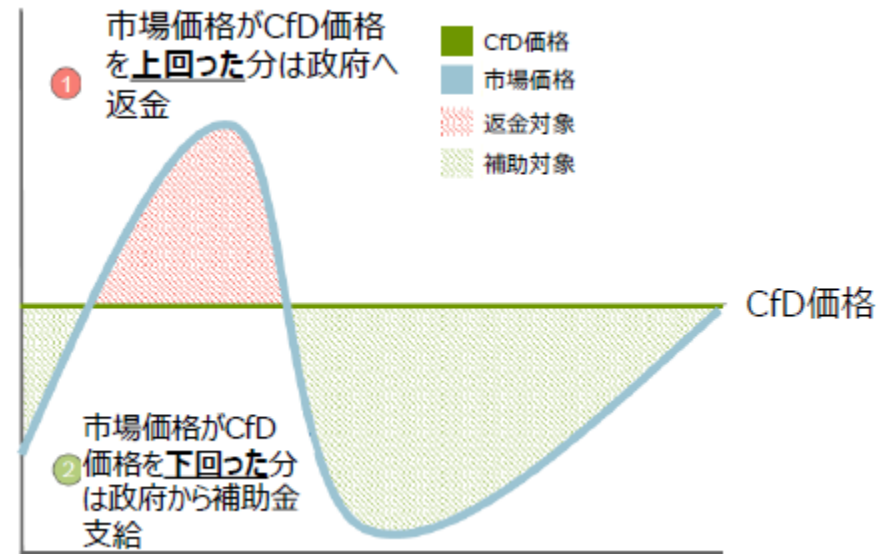
再エネの技術成熟度に応じてグループ分けされ、グループの中で入札・競争
→ 着床式と浮体式は別グループになっており、浮体式が着床式に比較して競争力がない中でも、浮体式の導入が並行して促進

・物価連動

落札したCfD価格は、事業期間中まで物価水準に連動して調整 → 事業者側にとって、物価変動のリスクがカバー

② 港湾の民営化：

主要な港湾を民間が所有・経営 → 競争によりサービスが向上 (港湾が浮体の建設サービスを提供する等)



当社も海外制度の知見共有等を通じ、国内洋上市場の発展に貢献していきたい

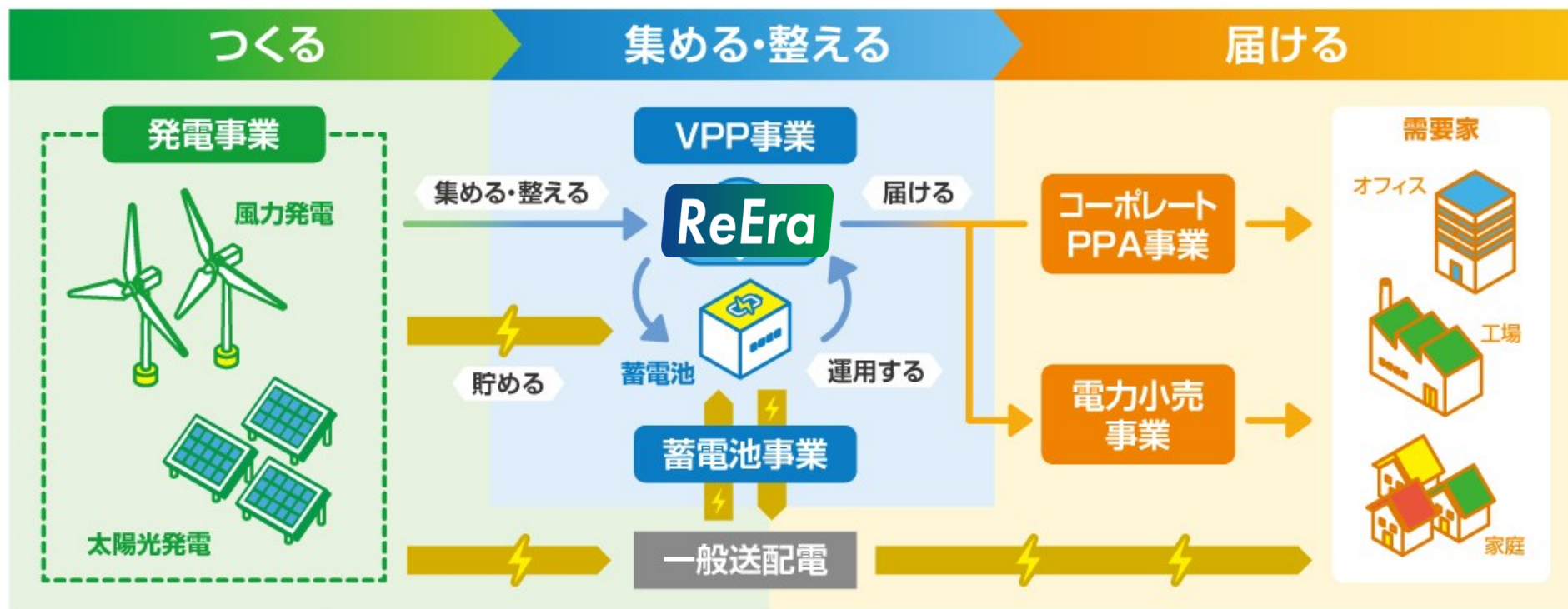
3. 当社の目指す姿

Connect (つなぐ)

再エネバリューチェーン全体で機能を担う

「つくる」から「届ける」までを一貫して設計・実装する
「再エネソリューションプロバイダーを目指します」

再生可能エネルギーのバリューチェーン



3. 当社の目指す姿

Connect (つなぐ)

統合VPPプラットフォーム「ReEra」による需給制御

「調整し、確実につなぐ」機能により、再エネの利用価値を飛躍的に高めます

【ReEra活用イメージ概略】



3. 当社の目指す姿

Connect (つなぐ)

【当社取組事例①】

需要家側蓄電池※1 と空調設備を活用したシステム連携およびVPP ※2 事業の実証

需要家の電力コスト削減と電力システムの安定化を両立させる仕組みを確立

背景・目的：

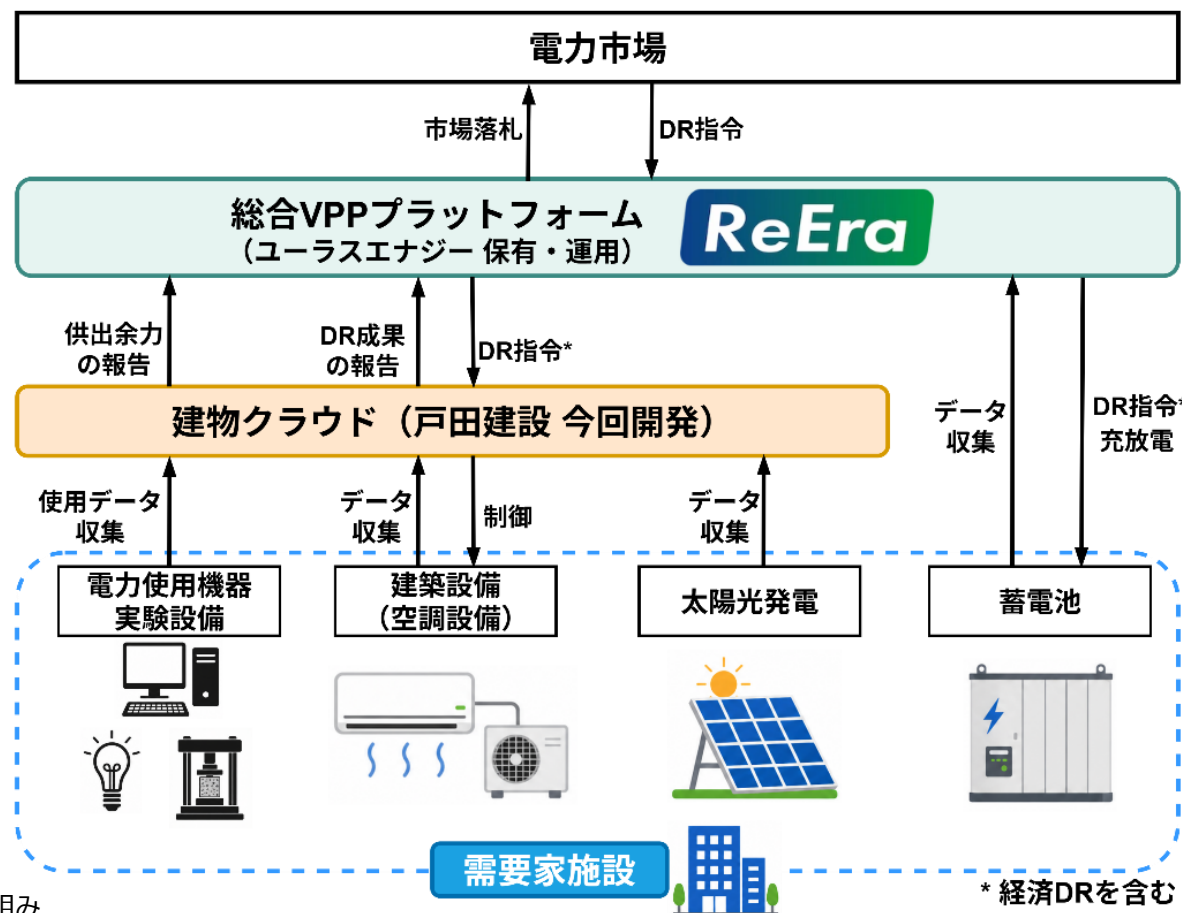
再エネ普及による需給調整ニーズの高まりを背景に、蓄電池と空調設備をVPPリソースとして活用し、電力市場での経済性・実用性を検証

今後の展望：

建物のエネルギーマネジメント事業の発展と、需要家への新たなエネルギーソリューション提供につなげていく

※1 需要家側蓄電池：
工場やビルなど電力を消費する施設に設置され、施設内の電力需要を調整する定置用蓄電池

※2 VPP(Virtual Power Plant)：
分散したエネルギー設備を統合制御し、1つの発電所のように運用する仕組み

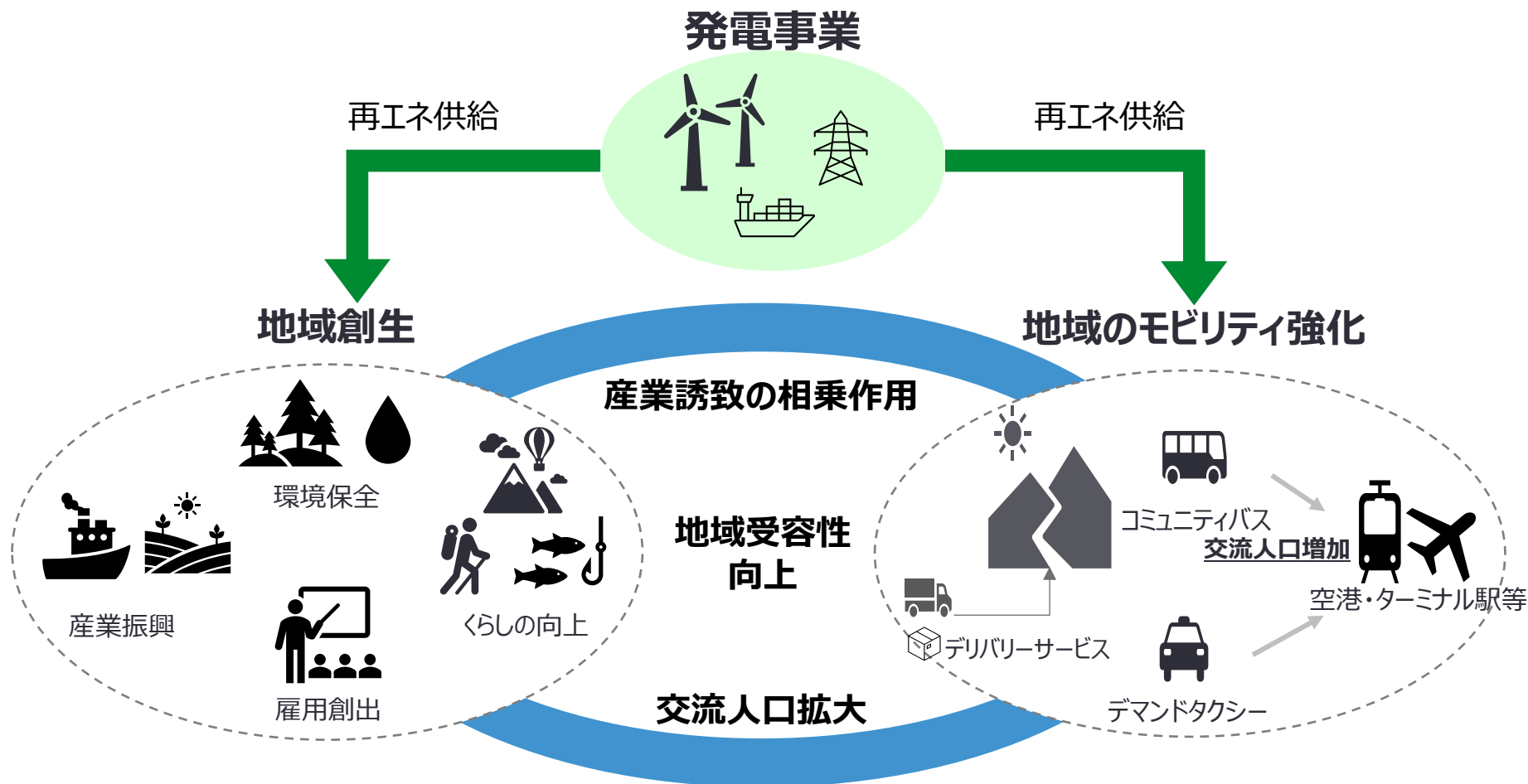


3. 当社の目指す姿

Consume (つかう)

再エネを起点とした「エネルギー×地域活性化」の自律的エコシステム

「エネルギー政策」と「地域創生・交通政策」を統合し、持続可能な地域社会をつくります



3. 当社の目指す姿

Consume (つかう)

【当社取組事例②】

国内初の風力発電所直結型「宗谷グリーンデータセンター I」プロジェクト

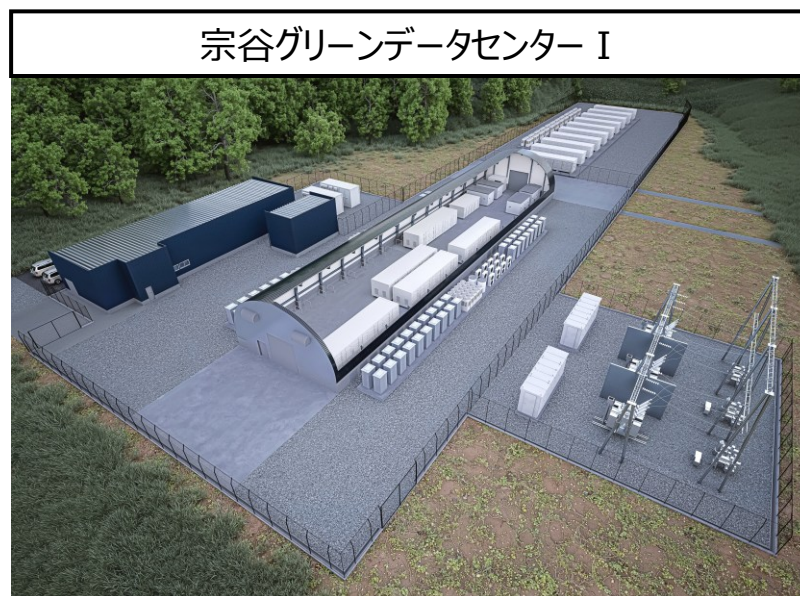
道北の豊富な再生可能エネルギーを、自営送電線により「地産地消」する新たなモデル



自営送電線による
生グリーン電力供給



再エネ由来電力供給



受電容量	3MW	所在地	北海道稚内市
着工	2026年4月	敷地面積	9,900m ²
稼働開始	2027年度中（予定）	建物構成	1階建て、耐震構造

将来的には、風力発電の開発と一体化した100MW超の大規模なデータセンター集積エリアの創出を目指す

4. 国にご検討いただきたい政策アクション

洋上風力を「港湾・系統・地域便益」と一体で社会実装するために

1

洋上拠点港湾の整備・高度化

着床式の複数案件同時利用による港湾混雑抑制と、広域利用・利用調整ルールの整備
浮体式整備に向けた事業者連携（技術による省スペース化連携）

2

国交省管理インフラのエネルギー戦略的活用

国交省管理インフラを送電線用に一部開放するための道路/鉄道/河川等の占用ルール整備
地中送電/蓄電設備の先行実証

3

地産地消・交通GXモデル支援

港湾/空港/公共交通/物流の「車両電動化（交通政策）」と「再エネ・VPP導入（エネルギー政策）」を『一体型スキーム』として支援する制度の導入

4

官民「実装プラットフォーム」設立

国交省/経産省/環境省/自治体/研究機関/民間などの横断的検討枠組みの構築リード

限られた社会資本を賢く使い、案件形成・系統整備・地域便益を同時に高めるため
個別事業への支援要望ではなく、民間の現場知見も活かしながら、
官民で政策共創を進めていきたい

区分 (3C)	当社（民間）が担える役割	具体的な取組
---------	--------------	--------

Create (つくる)

再エネ供給基盤の拡大

洋上風力を起点に、着床式から浮体式へと、将来的な大規模高風況案件へ展開し、安定安価なクリーンエネルギーを供給

Connect (つなぐ)

再エネを使える形に整える

蓄電池・エネマネシステムを活用し、再エネを需要地・需要家へ安定的に接続

Consume (つかう)

地域で再エネを活用する

地域交通・港湾・空港・物流・産業需要で再エネを活用し、地域創生へ還元

国にご検討いただきたいこと

港湾整備、系統・接続制約の解消、地域需要創出、官民連携の枠組みづくりを一体で進めていただきたい

ご清聴ありがとうございました

Empowering Renewable's Future



モビリティ・エネリンク構想の社会実装に向け、
民間事業者として積極的に貢献してまいります